

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

| | |
|----------|---------------------------|
| 事業番号 | ★ D 23 - 2 - 39 |
| 要綱上の事業名称 | 地域防災・減災(BCP)計画策定調査事業(調査費) |
| 細要素事業名 | (仮称)仙台港周辺地区等津波避難行動に関する検討 |
| 全体事業費 | 17,355(千円) |

<概要>
本事業は、仙台港周辺地区等の津波避難に関して、実態調査や津波避難行動シミュレーションを行い、避難の考え方を整理するとともに、関係機関等と調整の上で今後の地域防災計画に反映していくものである。
なお、本市では、平成24年度に学識経験者および地域の代表者で構成する「津波避難施設の整備に関する検討委員会」を設置し、津波避難のあり方や避難施設・避難道路の整備の考え方などについて検討を行っている。
また、同検討委員会において、津波被害の大きかった仙台市東部地域(本事業対象の仙台港周辺地区等を除く)を対象とした「津波避難施設整備に関わる津波避難行動シミュレーション等業務」を実施し、対象エリアにおける津波避難行動に関する検証を行い、平成25年3月に「津波避難施設の整備に関する基本的考え方」を取りまとめている。

<事業費>
・(仮称)仙台港周辺地区等津波避難行動に関する検討(業務委託) 17,355千円

<基幹事業>
・D-23 防災集団移転促進事業
津波などにより甚大な被害を受け、災害危険区域を指定した地区の住民について、安全が見込まれる地域への集団移転を促進するもの

<基幹事業との関連性>
本市における津波対策は、減災の視点を意識し、海岸・河川堤防や道路のかさ上げ、避難施設や避難道路と土地利用の見直し(防災集団移転)や津波からの円滑で確実な避難のための取り組みなどを複層的に組み合わせ、多重防衛による総合的な対策である。
本事業では、防災集団移転先(仙台港背後地地区)の津波避難行動の検討を行うことで移転先住民にとって迅速確実な避難体制を確立することができる。
また、近接した仙台港エリアと一体的に検討することでより実効性のある計画となることから、復興まちづくりにさらなる相乗効果を加えることが期待できる。

<参考>
関連する事業等
・平成24年度 津波避難施設整備に関わる津波避難行動シミュレーション等業務(仙台市消防局)

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。